

東北經濟産業局提供資料

平成26年9月16日

「日本再興戦略」改訂2014の概要

改訂の基本的考え方

- この1年間、「3本の矢」によってもたらされた変化を一過性のものに終わらせず、経済の好循環を引き続き回転させていく。
- そのため、日本の「稼ぐ力＝収益力」を強化。同時に、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応。
- デフレ状況から脱却しつつある今こそがラストチャンス。企業経営者や国民一人一人に、具体的な行動を促していく。

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す

改革に向けての10の挑戦

「企業が変わる」～「稼ぐ力」の強化

- ① 《コーポレートガバナンスの強化》
- コーポレートガバナンス・コードの策定
- ② 《公的・準公的資金の運用の在り方の見直し》
- GPIFの基本ポートフォリオ、ガバナンス体制の見直し
- ③ 《産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進》
- 大企業を巻き込んだ支援、政府調達への参入促進、I/T/I等の供給

「国を変える」

- ④ 《成長志向型の法人税改革》
- 数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す
- ⑤ 《イノベーションの推進とロボット革命》
- 革新的な技術からビジネスを生み出すナショナルシステム
- ロボットによる社会的課題の解決と新たな産業革命

2. 担い手を生み出す～女性の活躍促進と働き方改革

⑥ 女性の更なる活躍促進

- 学童保育の拡充
- 女性就労に中立的な税・社会保障制度等の実現

⑦ 働き方の改革

- 働き過ぎ防止のための取組強化
- 時間ではなく成果で評価される制度への改革
- 多様な正社員の普及・拡大
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築

⑧ 外国人材の活用

- 外国人技能実習制度の見直し
- 製造業における海外子会社従業員の受入れ
- 特区における家事支援人材の受入れ
- 介護分野における外国人留学生の活躍

3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成

⑨ 攻めの農林水産業の展開

- 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革
- 酪農の流通チャネル多様化
- 国内外とのバリューチェーンの連結（6次産業化、輸出の促進）

⑩ 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

- 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮）の創設
- 個人への健康・予防インセンティブの付与
- 保険外併用療養費制度の大幅拡大

成長の成果の全国波及

地域活性化／中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域活性化施策をワンパッケージで実現するプラットフォームの構築
- 中堅・中小企業・小規模事業者によるふるさと名物応援と戦略産業の育成
- 地域ぐるみの農業の6次産業化、酪農家の創意工夫、魅力ある観光地域づくり
- PPP/PFIを活用したインフラ運営の実現

地域の経済構造改革

- 都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化
- 東京への人口流出の抑制
- ⇒ 司令塔となる本部の設置、政府一体の推進体制の構築

「日本再興戦略」改訂2014の概要
実現し進化する戦略／経済の好循環のための取組の継続／改革への集中的取組み（国家戦略特区の強化等）

平成27年度 経済産業政策の重点

- アベノミクスによる景気回復を経済の好循環につなげていくために予算・政策資源を重点的に配分する
- 日本の稼ぐ力の強化、中小企業・小規模事業者の活性化、環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造を実現する
- これらの効果を全国津々浦々と波及させるべく、地域経済の持続性確保に向けた取組を特に強力に推進する

福島・被災地復興の更なる加速

東日本大震災からの一日も早い復興・再生を最優先。とりわけ原子力災害からの福島の復興・再生に向け全力を挙げて取り組む

◇早期帰還の実現に向けた自立的で活力ある地域経済の再生 ◇福島イノベーション・コースト構想の具体化など希望を有する新しい街づくりに着手 ◇事故収束に向けた廃炉・汚染水対策の着実な実行

「経済の好循環」の実現

『日本再興戦略』改訂版を迅速かつ着実に実行する

日本の稼ぐ力の強化		中小企業・小規模事業者の活性化		環境・エネルギー制約の克服と クリーンで経済的なエネルギー構造の実現
国内における環境整備 (1) 立地競争力の強化 ◇法人実効税率の引下げ ◇エネルギーコストの低減 (2) ベンチャーの創出 (3) 大胆な事業再編の促進 ◇産業競争力強化法の活用 (4) イノベーションシステムの構築 ◇産総研、NEDOによる技術シーズを事業化に繋ぐ橋渡し機能の強化 ◇企業と大学・研究機関等とのオープンイノベーション促進 ◇イノベーション創出のための知的財産システムの強化、標準化官民戦略の推進 ◇IT社会の実現促進、健康産業の活性化、ロボットの開発・普及の促進 (5) 労働移動の円滑化や、女性・高齢者等多様な人材の活躍促進	海外市場の獲得と投資の呼び込み (1) 経済連携の加速 ◇TPP、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAの推進 (2) 海外市場の獲得 ◇海外におけるルール形成への働きかけをはじめとした新興国戦略の深化 ◇官民協調でのインフラシステム輸出 ◇クールジャパンの推進 ◇JETROの機能強化 (3) 対内直接投資の推進 ◇「対日直接投資推進会議」を司令塔とした政府横断での対内投資案件の発掘・誘致	(1) 小規模事業者支援策の強化 ◇小規模基本法に基づく基本計画の策定と小規模事業者への支援拡充 (2) 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進 ◇中小企業と大学・公設試等が共同で行う新製品・新サービスの開発の促進 (3) 起業・創業の推進、事業承継・事業引継・廃業円滑化 ◇「事業引継ぎ支援センター」の機能強化 ◇既存事業の廃業支援と一体となった第二創業への支援 ◇廃業や事業承継円滑化のための小規模企業共済の制度改善 ◇NPOに対する支援拡充 (4) 消費税転嫁対策の推進	(1) エネルギー基本計画の具体化 ◇徹底した省エネルギーの推進 ◇国民負担とバランスを取りながらの再エネの最大限導入、水素社会の実現に向けた取り組み ◇安全性が確認された原子力発電の活用 ◇資源の供給源の多角化、海洋資源開発の推進 ◇石油・LPGガスサプライチェーン等維持・強化 ◇電力システム改革の断行 (2) エネルギー・ベストミックスの構築 (3) 攻めの地球温暖化外交戦略	

人口減少下での地域経済再生(ローカル・アベノミクス)、5つの戦略

「まち・ひと・しごと創生本部」の場を通じ、他省庁と連携して政策を展開する

第1の戦略 地域の産業集積の競争力向上	第2の戦略 地域発ベンチャーの創出	第3の戦略 地域サービス業の生産性向上・市場創出	第4の戦略 地域のブランド化	第5の戦略 生活サービスの確保と地域経済圏の再構築
◇市場のニーズと中核企業の技術シーズのマッチング支援、裾野の中小企業との連携支援 ◇産総研等との共同研究への支援 ◇海外販路開拓の支援 ◇海外企業による地方への投資促進 ◇大企業による地域経済への貢献	◇女性や若者等の創業(NPOを含む)や第二創業(既存事業者の新事業への転換)の支援 ◇政府調達への参入促進 ◇ベンチャー創出協議会の創設 ◇起業家教育の充実	◇革新的なサービス開発やIT投資の促進、女性・高齢者等の活躍促進 ◇大学におけるサービス経営人材の育成の強化 ◇「日本サービス大賞(仮称)」の創設 ◇中小サービス業でも活用できるロボットの開発・普及促進 ◇地域分散型再生可能エネルギーの推進	◇市町村と一体となった、消費者に訴求する地域ブランド開発への支援 ◇商品開発から販路開拓までを一貫して行える人材の育成 ◇地域視点でのクールジャパンの推進	◇ヘルスケアビジネスをはじめとする地域ビジネスの効率化・付加価値向上 ◇買物弱者対策など、地域の課題解決に貢献するNPO等支援 ◇コンパクトシティの推進